備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成22年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成17年度	根拠法令・例規等	地方公務員法第39条
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり	問合先 担当課（室）	総務課職員係
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行財政運営	職・氏名	係長・高橋清隆
	小項目	施策	04 人事管理	電話	0869-64-1808
事務事業名			04 職員研修事務事業	このシート作成に要した時間	1.5 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	病院会計・学校職員の一部を除き、臨時職員を含む全職員
目的（何のために）	職員の資質の向上を図る
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	市民感覚、進取性、創造力、経営感覚に富んだ資質をもち、限られた人的資源を最大限活用した少数精鋭で事業実施ができるよう政策形成・法制執務・自治体経営能力に優れた、改革意識の高い人材を育成すること

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
職員研修事務事業	市独自研修の企画・主催と、研修センター等へ職員を派遣するための事務	◎

事業費等		単位	平成20年度実績		平成21年度実績		平成22年度実績	
決算額 事業費	直接事業費	千円	1,904		1,823		2,416	
	必要人員 人件費		0.23人	1,601	0.18人	1,315	0.27人	2,125
	事業費計		3,505		3,138		4,541	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担							
	繰入金							
	市債							
	その他（振興協会助成金）						1,097	
	一般財源		3,505		3,138		3,444	
受益者負担比率		%	－		－		－	

結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	単独研修受講者数	説明			
	結果指標量	人	1,378	1,169	
	対前年比	%	－	84.8%	0.0%
	活動コスト	円	3,213,500	2,854,700	
	単位当たりコスト		2,332	2,442	#DIV/0!

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
人権研修受講前後の理解度上昇率（データが無いため）	目標値（A）		10.0	10.0	10.0
	実績値（B）		12.7	7.8	到達目標値
	達成率（B/A）	#DIV/0!	127.00%	78.00%	15.0

成果指標設定の考え方・式や説明

研修を受ける前と受けた後の理解度の変化（アップ率）を成果指標にしています。

Check

事務事業の評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

妥当性の評価

- 市の関与の妥当性
  - ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
  - ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
  - ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
  - ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
  - ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- 必要性
  - ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
  - ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
  - ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
  - ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- 市民ニーズ
  - ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

- コスト
  - ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
  - ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
  - ☑ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
  - ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- 手段
  - ☐ 受益者負担率は適正である
  - ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
  - ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
  - ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
  - ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

- 目的達成度
  - ☐ 成果指標の設定は適切である
  - ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
  - ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
  - ☑ 成果指標達成率は80%未満となっている
  - ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- 市民参画度
  - ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
  - ☑ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
  - ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H23年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明

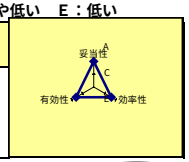
講師養成研修に重点を置いて、職員が研修ができる体制を将来を見越して構築したい。
研修の満足度は講師によって左右されることから、受講してよかったと思える研修の実施に努めたい。そのためのアンケートの作成や質問も成果を意識したものに作り変える必要がある。

総合評価

5段階評価（A～E）のランク基準　A：高い　B：やや高い　C：普通　D：やや低い　E：低い

時代のニーズに応えられる職員育成のため、岡山県市町村職員研修センター実施の階層別研修や専門研修は有効であり、効率性は非常に高い。今後も研修内容の充実のための担当者会議を通じた要望を反映していくことが必要である。
また、市町村独自の研修については、満足度と成果にこだわる必要があるのではないか。
今後は内部講師による自前研修が可能となるよう、養成研修実施と受講を計画し、自組織内での活性化を行っていく事が有効とである。

評価区分 <A～E>：**B**



Action

平成24年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
	○						

取組目標

講師として研修ができる職員の育成に取り組む。
また、開催した研修の有効性がわかるように、アンケートなどに工夫を凝らし、講師選定などの参考にする。
職員の受講満足度の向上を目指したい。